

決算報告書

2023 年度

自 2023年 05月01日

至 2024年 04月30日

株式会社ACHROMONO

渋谷区渋谷2-19-15宮益坂ビルディング609

貸借対照表

2024年04月30日 現在

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	8,366,597	【流動負債】	1,397,027
現金及び預金	5,695,854	役員借入金	24,580
売掛金	1,082,834	未払金	1,083,376
前払費用	199,623	未払法人税等	35,000
未収還付法人税等	375,300	未払消費税等	146,000
短期貸付金	1,000,000	預り金	108,071
未収入金	12,986	負債の部合計	1,397,027
【固定資産】	407,334	純資産の部	
無形固定資産	234,334	【株主資本】	7,376,904
ソフトウェア	234,334	資本金	1,000,000
投資その他の資産	173,000	利益剰余金	6,376,904
敷金	173,000	その他利益剰余金	6,376,904
		繰越利益剰余金	6,376,904
		純資産の部合計	7,376,904
資産の部合計	8,773,931	負債及び純資産の部合計	8,773,931

損益計算書

2023年05月01日 ~ 2024年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	13,578,196	
売上高計		13,578,196
【売上原価】		
当期商品仕入	3,894	
当期商品仕入高	3,894	
売上原価計		3,894
売上総利益		13,574,302
【販売管理費】		
販売管理費計		12,939,934
営業利益		634,368
【営業外収益】		
受取利息	13,020	
雑収入	1,069,140	
営業外収益計		1,082,160
経常利益		1,716,528
【特別利益】		
固定資産売却益	369,251	
特別利益計		369,251
【特別損失】		
税引前当期純利益		2,085,779
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	418,100	
法人税等計		418,100
当期純利益		1,667,679

販売費及び一般管理費内訳書

2023年05月01日 ~ 2024年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位：円)

科目	金額	
役員報酬	6,000,000	
法定福利費	726,120	
広告宣伝費	1,208,057	
接待交際費	76,090	
会議費	15,154	
旅費交通費	27,100	
通信費	358,898	
消耗品費	933,485	
修繕費	156,984	
支払手数料	16,001	
地代家賃	2,100,457	
賃借料	30,360	
租税公課	156,600	
支払報酬料	528,000	
減価償却費	606,628	
販売管理費計		12,939,934

株主資本等変動計算書

2023年05月01日 ～ 2024年04月30日

株式会社ACHROMONO

(単位： 円)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計		
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式				自己株式 申込証拠金	計
			資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	繰越利益剰余金						
当 期 首 残 高	1,000,000						4,709,225			5,709,225		5,709,225	
新 株 の 発 行													
特別償却準備金積立て													
特別償却準備金取崩し													
剰 余 金 の 配 当													
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て													
当 期 純 利 益							1,667,679			1,667,679		1,667,679	
自 己 株 式 の 取 得													
株主資本以外（純額）													
当 期 変 動 額							1,667,679			1,667,679		1,667,679	
当 期 末 残 高	1,000,000						6,376,904			7,376,904		7,376,904	

個 別 注 記 表

2023年05月01日 ~ 2024年04月30日

株式会社ACHROMONO

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定率法を採用しています。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 100株